

## 受付票（甲）

※令和6・7年度登録番号

商号又は 名称	(フリガナ)
------------	--------

資格希望業種区分	測量・建設コンサルタント等 測量 建設コンサルタント 地質調査 補償コンサルタント 不動産鑑定 土地家屋調査
令和4・5年度国立国会図書館登録番号	

- (注) 1 ※印欄には、記入しないで下さい。  
2 「資格希望業種区分」の欄は、希望する業種区分に○を付して下さい。  
3 更新の場合は、「令和4・5年度国立国会図書館登録番号」欄に「資格審査結果通知書」記載の登録番号を記入して下さい。

## 受付票（乙）

国立国会図書館 総務部 会計課

※令和6・7年度受付番号	
商号又は名称	
資格希望業種区分	測量・建設コンサルタント等 測量 建設コンサルタント 地質調査 補償コンサルタント 不動産鑑定 土地家屋調査

01 1:新規  
2:更新

02 適格組合証明 平成・令和 年 月 日 第 号

# 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 6・7 年度において、貴 国立国会図書館 で行われる測量・建設コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日  
国立国会図書館総務部会計課長 殿

03 本社(店)郵便番号 [ ] - [ ]

04 法人番号 [ ]

05 フリガナ 本社(店)住所 [ ]

06 フリガナ 商号又は名称 [ ]

07 役職 [ ]

フリガナ 代表者氏名 [ ]

08 フリガナ 担当者氏名 [ ]

09 本社(店)電話番号 [ ]

10 担当者電話番号 [ ]  
(内線番号 [ ])

11 本社(店)FAX番号 [ ]

12 メールアドレス [ ] @ [ ]

(13 代理申請時使用欄)

13 申請代理人 申請代理人郵便番号 [ ]  
申請代理人住 所 [ ]  
申請代理人氏 名 [ ]

申請代理人電話番号 [ ]

## 14 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

15 設立年月日(和暦)  
明治 大正 [ ] 年 [ ] 月 [ ] 日  
昭和 平成 [ ] 年 [ ] 月 [ ] 日  
令和 [ ] 年 [ ] 月 [ ] 日

16 みなし大企業  
 下記のいずれかに該当する  該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

17 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)										⑤ 資格希望業種 区分・希望部局		
	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)											01	02	
															東京 本館	関西館	
測 量																	
建設コンサルタント																	
地 質 調 査																	
補償コンサルタント																	
不動産鑑定																	
土地家屋調査																	
そ の 他																	
合 計																	

18 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測 量 士	測 量 士 補	環 境 計 量 士	不 動 産 鑑 定 士	不 動 産 鑑 定 士 補
技 術 士												
総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査	
第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	R C C M	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司 法 書 士			

※「資格希望業種区分・希望部局」欄には、部局ごとに登録を申し込む業種区分にのみ○印を付すること。

※その他は希望業種に含まれません。

19 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
海岸川・海砂防及び河川・港湾及び空港		電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	設備及び計画、施工積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

20 自己資本額	区分		直前決算時			
	(うち外国資本)		(千円)			
	①株主資本					
	②評価・換算差額等					
	③新株予約権					
	④計(P)					

21 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)								
22 貸借対照表	①流動資産 (千円) (m)								
	②流動負債 (千円) (n)								
	③固定資産 (千円) (Q)								
	④総資本額 (千円) (R)								

24 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[ 国名 : ]	[ 国名 : ]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	[ 国名 : ]	[ 国名 : ]
	(外資比率: 100 %)	(外資比率: %)

23 経営比率	①総資本純利益率 (S/R×100)					・	(%)
	②流動比率 (m/n×100)					・	(%)
	③自己資本固定比率 (P/Q×100)					・	(%)

25 営業年数等	①創業	年	月	日	
	②休業期間又は 転(廃)業の期間	年	月	日から	
		年	月	日まで	
	③現組織への変更	年	月	日	
	④営業年数				年

26 常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役員等

※ ⑤は④の内数

## 業 態 調 書（測量・建設コンサルタント等）

測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）における企業ID

公共建築設計者情報システム（PUBDIS）における会社コード

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(8桁又は10桁)

--	--	--	--	--	--	--	--

(8桁)

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測 量			建築関係建設コンサルタント業務											土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務											地 質 調 査	補償関係コンサルタント業務												
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理（建築）	工事監理（電気）	工事監理（機械）	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建 設 コ ン サ ル タ ン ト											補償コンサルタント									
																			河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道		農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械
登録																																							
希望	01	東京本館																																					
希望	02	関西館																																					

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

# 営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵 便 号 番 号	所 在 地	電 話 番 号 (上 段)	営 業 区 域
				FAX 番 号 (下 段)	
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			

記載要領

1. 本表は、申請日現在で作成すること。
2. 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3. 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4. 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。
5. 上記2, 3, 4の要件を備えていれば、適宜の様式も認める。

## 測 量 等 実 績 調 書

（登録業種区分）

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の	請負代金の額 (千円)	着工年月
						完成（予定）年月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

1. 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
2. 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3. 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4. 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5. 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

# 技 術 者 経 歴 書

（種類） \_\_\_\_\_

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実務経歴	実 務 経 験 数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

**記載要領**

1. 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。  
 また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
 （例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
3. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
4. 項目欄の内容をすべて備えていれば、適宜の様式も認める。



## 競争参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等）

令和 年 月 日

国立国会図書館総務部会計課長 殿

登録業種名  
資格審査結果通知書の  
交付年月日・登録番号 第 年 月 日 号  
住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

### 1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

### 2 変更項目に係る添付書類名

#### 記載要領

- 登録されている資格の種類を、表題の（建設工事、測量等）に○印を付すること。
- 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。